

米国の経済封鎖解除決議案の採決をめぐる熾烈なたたかい

圧倒的多数で封鎖解除案を決議

第73回国連総会は、11月1日、加盟国193カ国のうち、189カ国が賛成、2カ国（米国、イスラエル）が反対、棄権なし、欠席2カ国（ウクライナ、モルドバ）という圧倒的多数で、米国の経済封鎖解除決議案、「米国の対キューバ経済・通商・金融封鎖解除の必要性」を採択しました。米国の対キューバ経済封鎖は、1962年から56年間継続されていますが、①国連憲章の目的と原則に違反し、②あらゆる国際法に違反し、③諸国間の主権の平等を認めず、④内部問題に対する不干渉・不介入の原則に違反し、⑤国際通商・航行の自由に違反し、⑥米国の国内法を第三国に強要する、不当な内容から、当初から多くの国々が、経済封鎖に従わず、キューバとの貿易を継続してきました。



しかし、米国政府が1992年2月トリセリ法案（キューバ民主化法）の制定を図り、米国の海外子会社のキューバ貿易を禁止するなど、経済封鎖を強化したことから、キューバ政府は、その対抗上、1992年の国連総会場で経済封鎖を批判する決議を提案する政策に転じ、この年から国連総会で参加国が可否をめぐって討論することになりました。

したがって、米国の経済封鎖の性格から、賛成する国はほとんどなく、1992年以降、反対国は常に2~4カ国で、米国、イスラエルと米国の経済支援をあてにした国々でした。さらに2013年以降は、反対国は米国とイスラエルの2カ国になっており、国際的に米国の孤立化が際立っている問題です（資料1参照）。今回の決議で27年連続で米国の経済封鎖が非難されたこととなります。

トランプ政権、キューバ干渉政策を強化

しかし、トランプ政権は、昨年は、前年のオバマ政権の棄権から、再び反対に回りましたが、今年は、亡命キューバ人の過激派と親密な関係をもつトランプ政権は、国連総会での投票の巻き返しをはかり、親米国に外交的圧力をかけて、投票態度を変えるよう迫りました（拙稿「憂慮される米国の対キューバ経済封鎖解除決議の投票動向」及び「国連総会での経済封鎖討議に米国、奇妙な修正案を提出」参照）。米国政府は、キューバ案に、巧妙に8項目の修正案を組み込み、キューバが逆に人権問題、国連の2030年持続可能な開発目標が履行されていない問題を抱えていると決議しようとしていました。

従来、国連総会での経済封鎖決議は、一日で討議、採決が行われましたが、今回は米国の8項目の修正案の採決もあり、討議は2日間にわたりました。31日は31カ国が、1日は17カ国が発言しました。発言内容は、米国を除きすべての発言者が、米国の対キューバ経済封鎖は、国連憲章、自由貿易の原則、主権の尊重、内政不干渉、国際法に触れるものであると

指摘し、決議案に賛成の意を表明しました。

地域協力共同体一致して主権を擁護

特徴的なことは、バハマがカリブ共同体 (CARICOM) を、エルサルバドルが中南米・カリブ海諸国共同体 (CELAC) を、シンガポールが東南アジア諸国連合 (ASEAN) を、モロッコがアフリカ連合 (AU) を、バングラデシュがイスラム協力機構 (OIC) を、オーストリアがヨーロッパ連合 (EU) を、エジプトが G-77 を、ベネズエラが非同



エスカランテ、エルサルバドル代表

盟諸国運動 (NAM) を、それぞれ地域共同体、協力機関を代表して意見を表明し、それぞれの加盟国が一致した投票行動を取ったことです。世界は、米国の一極支配が中心でなく、それぞれの地域協力がそれを上回る力を持っていることを示しました。

採決の方法、米国修正案をめぐる攻防



ロドリゲス外相

キューバのロドリゲス外相は、封鎖解除決議は、その重要性から決議案、修正案を別々に採決し、可否の基準を従来の 3 分の 2 とするように総会に提案、一方米国代表は、採決の可否の基準を従来の 3 分の 2 でなく、単純過半数とするように反論しました。修正案の 1 項目でも採択したいという米国の思惑は明白でした。

採決の結果、キューバ 3 分の 2 案が、賛成 126 カ国、反対 9 カ国 (オーストラリア、バルバドス、カナダ、ジョージア、イスラエル、ペルー、モルドバ、ウクライナ、米国)、棄権 52 カ国で採択されました。この日の米国の思惑の最初の敗北でした。

米国の 8 項目の修正案 A/73/L.9～A/73/L.16 は、次のようにすべて圧倒的多数で否決されました。

修正案	賛成	反対	棄権
第 1 項：キューバには情報への接近と表現の自由が大いに欠けていること、司法の独立が完全に欠如していることを深刻に憂慮する。	3 イスラエル、ウクライナ、米国	113	67
第 2 項：キューバでは、閣僚評議会、軍司令部を含む最高決定機関に女性が不在であることを深刻に憂慮する。	3 イスラエル、ウクライナ、米国	115	65
第 3 項：労働組合がキューバ労働者センターという唯一のものであり、ストライキが禁止され、集団交渉が制限されていることを深刻に憂慮する	3 イスラエル、ウクライナ、米国	114	66
第 4 項：キューバは、市民に市民的、政治的、経済的権利と自由を完全に与えることをキューバに要請する。	4 イスラエル、マーシャル諸島、ウクライナ、米国	114	65

第5項：独立した多様な複数主義の市民社会が完全に機能するようにすることをキューバに要請する。	3 イスラエル、ウクライナ、米国	114	66
第6項：表現、集会、結社の自由、インターネットの自由への全面的な制限を廃止すること。反政府勢力、人権活動家、ジェンダー活動家、労働組合活動家、ジャーナリスト、ブロガーなどへのハラスメントや脅迫を止めることをキューバに要請する。	3 イスラエル、ウクライナ、米国	114	66
第7項：一方的に逮捕された人権活動家を釈放し、その判決を破棄すること。人権活動家への弾圧を止めることをキューバに要請する。	3 イスラエル、ウクライナ、米国	114	66
第8項：司法機関、治安機関の人権侵害の改善をすすめること。キューバ政府は、これらの人権侵害を無罪としないことをキューバに要請する。	3 イスラエル、ウクライナ、米国	114	66

賛成は、米国と、米国の外交政策に盲目的に追随するイスラエル、旧米国の信託統治領のマーシャル諸島（米国との自由連合盟約により、国防・安全保障の権限・責任は米国に委ねられている）、東部ウクライナ紛争を抱え米国に軍事的に依存するウクライナのみです。米国の修正案については、内政干渉に当たり、決議原案と矛盾する、この経済封鎖の問題と、修正案の内容は無関係という意見がほとんどで、修正案自体がもっている性格が批判されました。

キューバの解除決議案採択

米国の修正案がすべて否決されて、キューバ決議案の採決に移り、すでに述べましたように、封鎖解除決議案は、国連加盟国 193 カ国のうち、189 カ国が賛成、2 カ国（米国、イスラエル）が反対、棄権なし、欠席 2 カ国（ウクライナ、モルドバ）という圧倒的多数で承認されました。米国の修正案に賛成していたウクライナ、モルドバは、決議案が、自らも賛成した昨年度の決議と新たな日付が加わっているだけなので、反対するわけにも、棄権するわけにもいかず、欠席という態度に避難しました。この日、米国は、10 の採決のすべてで敗北するという歴史的な結果となりました。

決議採択後、米国のニッキー・ヘイリー国連大使は、「解除決議に賛成した国々は間違っている。米国は、キューバの人権の侵害と持続的開発目標の達成を憂慮している。米国は、封鎖を解除しない。加盟国には、尊厳と人権を尊重するように要請する。この投票で孤立したのは問題ではない。この決議は、時間の無駄である」と述べて、国連の多国間主義、国際世論に全く聞く耳を持たない態度を示しました。



ヘイリー米国連大使

(2018年11月2日 新藤通弘)

(資料1)

国連総会における米国の対キューバ経済封鎖解除決議投票結果 1992-2018

決議正式名称：「米国の対キューバ経済・通商・金融封鎖解除の必要性」

年度	賛成	反対	棄権	欠席
1992	59	3	71	46
1993	88	4	57	35
1994	101	2	48	33
1995	117	3	38	27
1996	137	3	25	20
1997	143	3	17	22
1998	157	2	12	14
1999	155	2	8	23
2000	167	3	4	15
2001	167	3	3	16
2002	173	3	4	11
2003	179	3	2	7
2004	179	4	1	7
2005	182	4	1	4
2006	183	4	1	4
2007	184	4	1	3
2008	185	3	2	2
2009	187	3	2	0
2010	187	2	3	0
2011	186	2	3	2
2012	188	3	2	0
2013	188	2	3	0
2014	188	2	3	0
2015	191	2	0	0
2016	191	0	2	0
2017	191	2	0	0
2018	189	2	0	2

反対国：

- 1992年 アメリカ、イスラエル、ルーマニア
- 1993年 アメリカ、イスラエル、パラグアイ、アルバニア
- 1994年 アメリカ、イスラエル
- 1995年 アメリカ、イスラエル、ウズベキスタン
- 1996年 アメリカ、イスラエル、ウズベキスタン
- 1997年 アメリカ、イスラエル、ウズベキスタン
- 1998年 アメリカ、イスラエル

1999年 アメリカ、イスラエル
 2000年 アメリカ、イスラエル、マーシャル諸島
 2001年 アメリカ、イスラエル、マーシャル諸島
 2002年 アメリカ、イスラエル、マーシャル諸島
 2003年 アメリカ、イスラエル、マーシャル諸島
 2004年 アメリカ、イスラエル、マーシャル諸島、パラオ
 2005年 アメリカ、イスラエル、マーシャル諸島、パラオ
 2006年 アメリカ、イスラエル、マーシャル諸島、パラオ
 2007年 アメリカ、イスラエル、マーシャル諸島、パラオ
 2008年 アメリカ、イスラエル、パラオ
 2009年 アメリカ、イスラエル、パラオ
 2010年 アメリカ、イスラエル
 2011年 アメリカ、イスラエル
 2012年 アメリカ、イスラエル、パラオ
 2013年 アメリカ、イスラエル
 2014年 アメリカ、イスラエル
 2015年 アメリカ、イスラエル
 2016年 なし
 2017年 アメリカ、イスラエル
 2018年 アメリカ、イスラエル

日本は、1997年より賛成投票に回っている。

棄権国、欠席国

2002年棄権国（4）：エチオピア、マラウイ、ウズベキスタン、ニカラグア
 2002年欠席国（11）：イラク（分担金未納）、ニジェール（分担金未納）、中央アフリカ共和国（分担金未納）、リベリア（分担金未納）、エルサルバドル、キリバス、パラオ、マダガスカル、ミクロネシア、モロッコ、コートジボワール
 2004年棄権国（1）：ミクロネシア
 2004年欠席国（7）：エルサルバドル、イラク、モロッコ、ベリア、ニカラグア、ウズベキスタン、バヌアツ。
 2005年棄権国（1）：ミクロネシア
 2005年欠席国（4）：ニカラグア、エルサルバドル、モロッコ、イラク
 2006年棄権国（1）：ミクロネシア
 2006年欠席国（4）：コートジボワール、エルサルバドル、イラク、ニカラグア
 2007年棄権国（1）：ミクロネシア
 2007年欠席国（3）：アルバニア、エルサルバドル、イラク
 2008年棄権国（2）：マーシャル諸島、ミクロネシア
 2008年欠席国（2）：エルサルバドル、イラク
 2009年棄権国（2）：マーシャル諸島、ミクロネシア
 2009年欠席国 : なし

2010年棄権国（3）：マーシャル諸島、ミクロネシア、パラオ
2010年欠席国　　： なし
2011年棄権国（3）：マーシャル諸島、ミクロネシア、パラオ
2011年欠席国（3）：リビア、スウェーデン
2012年棄権国（2）：マーシャル諸島、ミクロネシア
2012年欠席国　　： なし
2013年棄権国（3）：マーシャル諸島、ミクロネシア、パラオ2013
2013年欠席国　　： なし
2014年棄権国（3）：マーシャル諸島、ミクロネシア、パラオ2013
2014年欠席国　　： なし
2015年棄権国 欠席国：なし
2016年棄権国（2）アメリカ、イスラエル
2016年欠席国　なし
2017年棄権国、欠席国　なし
2018年棄権国：なし
2018年欠席国：（2）ウクライナ、モルドバ

キューバの累積損害額1962年以降　（キューバ政府発表）：時価評価額

2004年：793億ドル
2005年：820億ドル
2006年：860億ドル
2007年：890億ドル
2008年：930億ドル
2009年：960億ドル
2010年：1,001億ドル
2011年：1,040億ドル
2012年：1,080億ドル
2013年：1,119億ドル
2014年：1,168億ドル
2015年：1,211億ドル
2016年：1,258億ドル
2017年：1,301億ドル
2018年：1,344億ドル